

千代田区男女共同参画についての意識・実態調査 報告書【概要版】

調査概要

千代田区では、性別による不平等がなく、誰もが自分らしい生き方を選ぶことができ、その選択が認められて参画できる社会の実現をめざし、「千代田区男女平等推進行動計画」を策定しています。令和4（2022）～8（2026）年度を計画期間とする第6次計画策定の参考とするため、区民・事業所にアンケート調査を実施しました。

調査対象	①18 歳以上の区民 1,500 人	②13～17 歳の区民 1,000 人	③区内の事業所 1,000 社
抽出方法	無作為抽出		
調査期間	令和2（2020）年8月26日（水）～9月16日（水）		
回収率	31.9%（479 件）	35.1%（351 件）	20.9%（209 件）

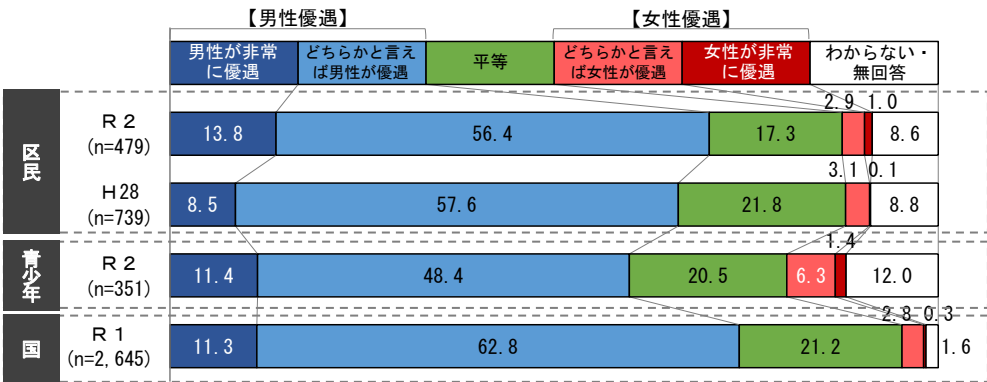
※以下、①の調査を「区民」、②を「青少年」、③を「事業所」と表記

＜調査結果の見方＞
・「H28」「前回調査」とは、平成 28（2016）年度に区で実施した同様の調査です。
・「国」とは、令和元（2019）年度に内閣府が実施した調査です。
・各調査により設問や選択肢が異なる場合は、便宜的にまとめています。

男女平等に関する意識

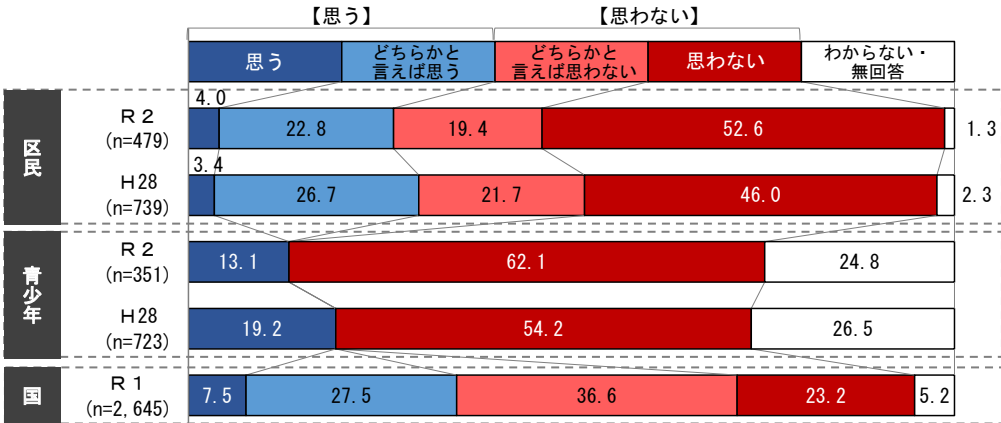
■社会全体における男女の地位が「平等だと思っている」区民 17.3%に減少。青少年 20.5%。国（21.2%）より少ない。【区民・青少年】

- 区民調査の「平等だと思っている」は、女性 12.6%、男性 22.9%で女性の方が 10.3 ポイント少ない。



■「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」と“思わない” 区民 72.0%、青少年 62.1% にいずれも増加。国（59.8%）より多い。【区民・青少年】

- 区民調査の“そう思わない”は、女性 77.3%、男性 65.1%で女性の方が 12.2 ポイント多い。

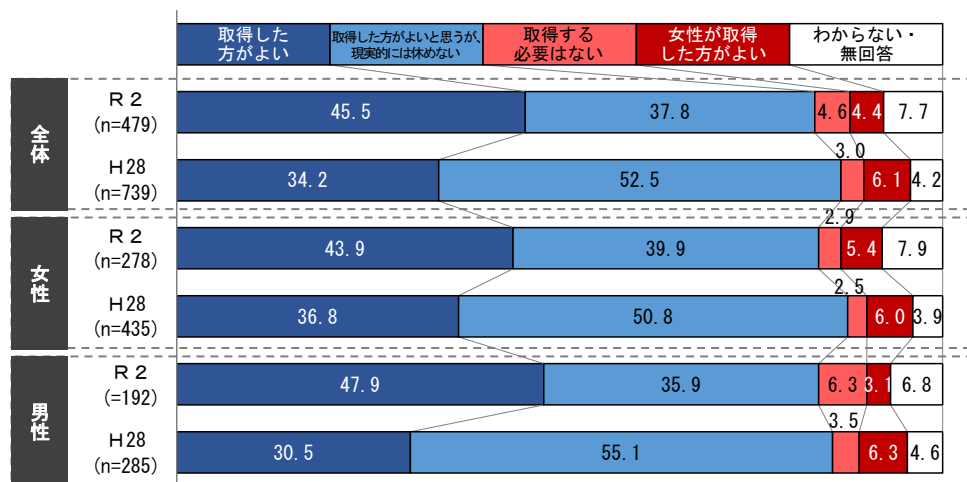


性別役割分担意識に否定的な考えを持つ人が増加しているものの、実態として男女の地位が平等と感じている人は少ないことが伺える。特に女性にその傾向が表れている。

ワーク・ライフ・バランス

■男性の育児・介護休業に対する考え方について、育児休業・介護休業を「取得した方がよい」が45.5%に増加。【区民】

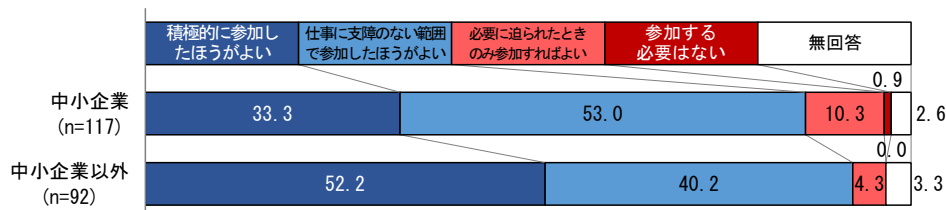
- 「取得した方がよいと思うが現実的には休めない」は37.8%に減少。「取得した方がよい」は、女性43.9%、男性47.9%で男性の方が4.0ポイント多い。



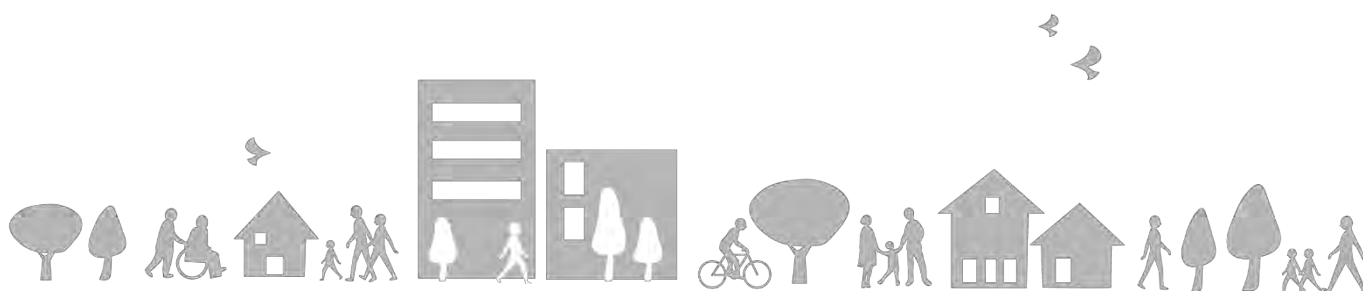
男性の育児・介護休業に前向きな回答が増加しているものの、依然として「現実的には休めない」状況が伺える。

■男性従業員の育児参加について、中小企業は「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」が53.0%で最も多い。中小企業以外は「積極的に参加したほうがよい」が52.2%で最も多い。【事業所】

- 男性の育児休業取得促進のための取組を実施している事業所は、中小企業16.2%、中小企業以外が38.0%で、中小企業以外の方が21.8ポイント多い。



中小企業以外の方が男性の育児休業取得への意識が高く、取組も進んでいることが伺える。



女性の活躍推進

■女性の就業について、女性の経済的自立を重視する考え方が増加。【区民】

女性の就業に対する考え方の理由（上位3位）

- 1位 女性も経済力を持った方がよいと思うから 62.0%（前回調査2位 40.6%）
- 2位 働くことを通じて自己実現を図れると思うから 56.7%（前回調査3位 38.8%）
- 3位 女性の能力を活用しないのはもったないと思うから 56.4%（前回調査1位 48.2%）

- 女性の就業について、「仕事を続けた方がよい」が54.7%で、前回調査より6.8ポイント増加。
- 女性の就労状況をみると、「正社員・正規職員」が44.6%で前回調査より12.2ポイント増加、「無職の主婦」が19.4%で5.2ポイント減少。共働き世帯は62.8%で、9.2ポイント増加。

女性の経済的自立などを理由として女性が仕事をするに対して肯定的な回答が増え、実態としても女性の就業が増えている。

DV(ドメスティック・バイオレンス)・ハラスメント

■精神的DVに対する認識が低い。

DVに該当する行為だと思うか（下位3位・いずれも精神的暴力）

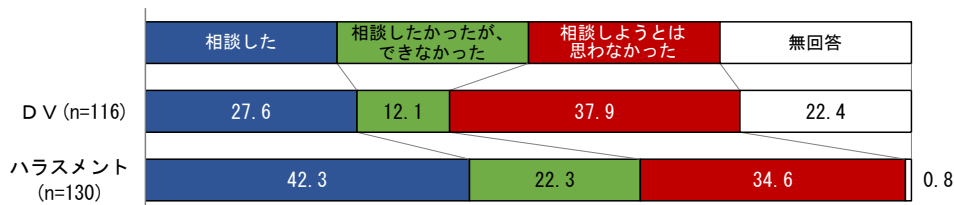
- 下位1位 家族や友人との関わりや、通勤・通学・遊びのため外出するのを制限された 57.4%
- 2位 交友関係や電話・メールなどを細かく監視された 60.1%
- 3位 長期間に渡って無視し続けられた 61.6%

- 「どのような場合でもDVだと思う」との認識は、身体的・性的暴力は7～8割と高くなっている（青少年調査でも同様の傾向）。

※「DV」とは、夫婦やパートナー、恋人間などの親密な関係でおこる暴力。身体的、性的、精神的暴力など、多様な形態がある。

全ての項目で「どのような場合でもDVだと思う」が増加しており、DVに対する認識が進んでいるものの、「DVだと思わない」との回答も少数だが存在。特に精神的DVの認識が低いことが伺える。

■DV・ハラスメント被害を受けた際に「相談した」DV被害者27.6%、ハラスメント被害者42.3%。【区民】

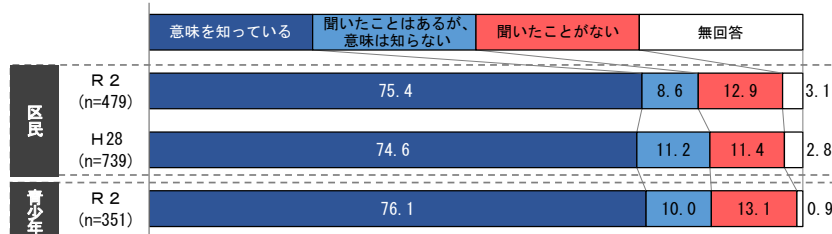


DV・ハラスメントの被害者の半数以上が被害を相談していないことが伺える。特にDVの方がより被害を打ち明けにくい状況がみられる。

LGBTs

■LGBTsの意味を知っているのは、区民 75.4%、青少年 76.1%。区民は前回調査からほぼ横ばい。【区民・青少年】

- LGBTsの人権を守るために力を入れていくべきことについて、区民も青少年も同様に、「正しい理解を深めるための教育を学校で行う」「LGBTsであっても不利な取り扱いを受けないよう法律や制度を整備する」「相談・支援体制を充実させる」が多い。



※LGBTsとは「L＝レズビアン（女性同性愛者）」「G＝ゲイ（男性同性愛者）」「B＝バイセクシュアル（両性愛者）」「T＝トランスジェンダー（心と身体の性が一致しない人）」の頭文字と、それ以外の多様な性の存在を「s」で表している。「性的少数者（セクシュアルマイノリティ）」や「LGBTQ」（Q＝クエスチョニング）と表現することもある。

■LGBTsの従業員を支援するための取組を「実施している」中小企業 4.3%、中小企業以外 13.0%といずれも低い。【事業所】

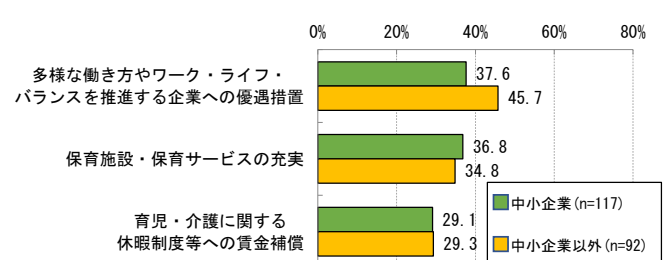
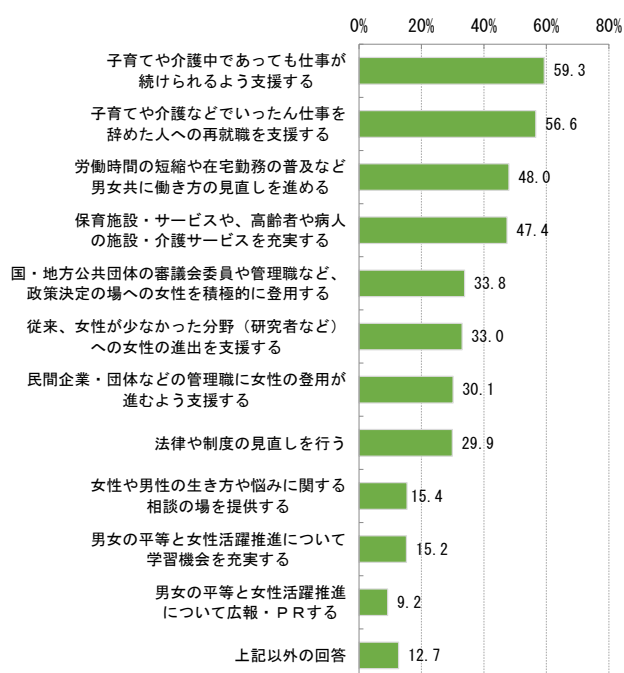
- LGBTsに関する取組を進める上で困難と覚えることについて、中小企業も中小企業以外も同様に、「どのような取組を実施すればよいかわからない」「当事者のニーズや意見を把握することが難しい」「取組を行うための知見を持った人材がいらない」が多い。



区民や地域社会に向けて、LGBTsに関する正しい理解の促進と配慮への取組が求められている。また、事業所において、LGBTs支援の取組があまり進んでいないことが伺える。

行政・区政

○行政が力を入れていくべきと思うこと【区民】 ○区が力を入れるべきと思うこと（上位3位）【事業所】



区民も事業所も同様に、子育て・介護やワーク・ライフ・バランスの推進を支援する取組を行政に求めている。

令和3年3月

発行：千代田区地域振興部国際平和・男女平等人権課

千代田区九段南1-2-1

電話03-5211-4166